

総勢55人にパワーアップ

農委19人、推進委員36人の体制整備

京丹後市農業委員会
農業推進委員会

京丹後市農業委員会（梅田和男会長）は、今日1日の初総会で農地利用最適化推進委員36人を委嘱。農業委員（19人）とあわせて総勢55人の新体制を整備し、全委員の担当地区と旧6町の代表委員（委員・推進委員各1人＝計12人）を決めた。当面は、「農地の利用

状況の実態把握」と「施策改善の意見提出」を活動の中心に据える。具体的には、8月中旬に推進委員が「農地の利用状況調査」を実施。その結果を踏まえて、旧町ごとに農業委員と推進委員の連絡会議を開催し、今後の対応策を検討していく。

農地利用の最適化旧町単位で推進へ

連絡会議では、京力農場プランや農地流動化の到達点現状データをもとに、旧町ごとに「農地利用の将

来ビジョン（数年後の目標）と推進のための施策」を話し合う。その成果を積み上げて、市全体の「農地利用

の最適化の推進指針」を作成するとともに、「10月中旬に来年度施策への意見を京丹後市長に提出し、来年度

の京丹後市予算に反映させたい」（梅田会長）としている。その後、年内をめどに、将来ビジョンに対応した活動の重点テーマを設定し、各地区の農業委員と推進委

京丹後市農業委員会の新体制

旧町名	地区数	農業委員	推進委員
峰山町	5地区(19集落)	3人	6人
大宮町	6地区(16集落)	3人	6人
網野町	4地区(29集落)	3人	4人
丹後町	4地区(36集落)	2人	5人
弥栄町	5地区(25集落)	3人	5人
久美浜町	8地区(71集落)	5人	10人
計	32地区(196集落)	19人	36人

員が二人三脚で農地の有効利用（最適化業務）を推進していく。府北部のモデルケースとして、京丹後市農業委員会の活動に大きな期待と注目が集まっている。